

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定額法によっている。
- ②無形固定資産：定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)により償却している。
- ③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ③役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	185,551,619	21,777,268	19,397,934	187,930,953
役員退職慰労引当資産	3,510,000	1,170,000	0	4,680,000
固定資産取得積立資産	40,658,000	0	0	40,658,000
小 計	229,719,619	22,947,268	19,397,934	233,268,953
合 計	259,719,619	22,947,268	19,397,934	263,268,953

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	187,930,953	—	—	(187,930,953)
役員退職慰労引当資産	4,680,000	—	—	(4,680,000)
固定資産取得積立資産	40,658,000	—	(40,658,000)	—
小 計	233,268,953	—	(40,658,000)	(192,610,953)
合 計	263,268,953	(30,000,000)	(40,658,000)	(192,610,953)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物附属設備	80,561,555	46,729,830	33,831,725
什器備品	21,086,421	11,102,066	9,984,355
リース資産	33,042,240	27,927,034	5,115,206
ソフトウェア	153,017,955	145,069,849	7,948,106
合 計	287,708,171	230,828,779	56,879,392

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	円
公益財団法人高松観光 コンベンション・ビューロー補助金	公益財団法人高松観光 コンベンション・ビューロー	0	250,000	250,000	0	—
合 計		0	250,000	250,000	0	—

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
	円
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	13,431
合 計	13,431

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

8. 重要な後発事象

該当なし。

9. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部における仮想化サーバー一式である。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 187,930,953円
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金(①+②)	△ 187,930,953円

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	21,777,268円
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用(①+②)	21,777,268円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

11. 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

種 類	電話加入権(32回線)
場 所	東京都新宿区他支部及び相談室の所在地9ヶ所
減損損失の金額	2,162,369円

(評価金額の算定方法)

国税庁発表の平成26年分財産評価基準書における電話加入権の標準価額により算定している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,606,947	16,177,604	16,606,947	0	16,177,604
退職給付引当金	185,551,619	21,777,268	19,397,934	0	187,930,953
役員退職慰労引当金	3,510,000	1,170,000	0	0	4,680,000

(注) 引当金の計上基準については、財務諸表に対する注記に記載している。